

主要施策名:(3)商工業の振興

事務事業本数:10

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	(3)商工業の振興	(1)商店街・商業者の支援	331-1	商工団体振興事業	商工政策課
		(2)商業活性化の推進	332-1	商工会館管理運営事業	商工政策課
			332-2	中心市街地活性化事業	商工政策課
			332-3	【新型コロナ】中小企業等経済対策事業	商工政策課
		(3)新規企業の誘致	333-1	企業誘致促進事業	商工政策課
			333-2	産業用地開発支援事業	商工政策課
		(4)地場企業・起業家の支援	334-1	中小企業支援事業	商工政策課
			334-2	地場企業支援事業	商工政策課
		(5)就業対策の推進	335-1	玉名圏域定住自立圏事業(商工政策課)	商工政策課
			335-2	労働雇用振興事業	商工政策課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	商工団体振興事業		所管課【2】	商工政策課	
			作成者(担当者)	吉田 友美	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)商工業の振興			
	施策区分	(1)商店街・事業者の支援			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市補助金等交付規則、玉名市商店街イベント事業助成金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	7 項 1 目 2 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	今日の不安定な社会情勢の中で、厳しい経営状況下にある市内商工業者の経営の安定と、低迷する地元商店街の活力を取り戻すことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内商工業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市内商工業者の経営の安定と、イベント等を通じた市内商店街の活性化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(9)本 ⇒ ① 商工会議所連携事業 ② 商工会連携事業 ③ 商店街イベント支援事業 ・玉名商工会議所に補助金を交付し、経営改善普及事業を推進するなど、市内商工業の振興に向け連携する。 ・玉名市商工会に補助金を交付し、経営改善普及事業や地域活性化事業を推進するなど、市内商工業の振興に向け連携する。 ・商店街のイベント事業に助成金を交付し、支援する。 ・玉名納涼花火大会に補助金を交付し、事業を支援する。

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	6,000
		一般財源	25,171	18,196	18,202	19,883
		【16】 小計	25,171	18,196	18,202	25,883
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.25	0.05	0.40	0.40
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	1,369	274	2,089	2,167		
合計		26,540	18,470	20,291	28,050	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 商工会議所連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	1377	1820	1767	1400
② 商工会連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	1179	1758	1120	1100
③ 商店街イベント支援事業	イベント事業に対し助成金を交付する。	イベント開催回数	回	3	0	0	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(商工会議所会員事業所数)	1449	1454	1467	1477
投入コスト合計(千円)	26,540	18,470	20,291	28,050
対象1単位あたりのコスト(千円)	18	13	14	19
コスト評価(対前年比)	***	138.46% (↑)	92.86% (↓)	73.68% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 商工会議所及び商工会会員数	会員事業所数 (商工会議所1068+商工会399)	事業所	1400 1449	1400 1454	1460 1467	1477
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(補助金交付が主であるため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	長引くコロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける商工業者への支援の必要性は高まっている。商工会議所・商工会ともに相談・指導回数はピークを過ぎたものの高水準を維持しており、会員事業所数も目標を上回った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	商工業者の経営安定及び商工業の振興を図るためにも商工団体の果たす役割の重要度は大きく、今後も連携して支援を行っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	長引くコロナの影響を受けた事業者への支援、後継者不足の問題など多岐にわたる経営相談等について、商工団体の果たす役割は大変重要である。市の商工業の振興のため、より密に連携し、市内事業者の支援に努める必要がある。	評価責任者 中川 由美
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 商工会館管理事業	商工政策課、観光物産課の執務室として使用。玉名商工会議所に負担金を支出し施設の維持管理を行う。	日数	日	345	366	365	365
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画	
		66319	0	***	65817	0	0.00%	(-)	64303
		4,637	0	***	3,347	0	0.00%	(-)	3,113

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1 維持管理費の削減	事業費決算/直近3年間(当該年度含まない)事業費決算平均	%	—	100	100	100
2			—	83.9	86.8	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(2課の執務上の利用のみであるため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	老朽化に伴う維持費の増大も予想されるなか、商工会議所との連携により維持経費の削減に努めた。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	公共施設長期整備計画の見直しを令和3年度に行い、財産処分を令和8年度とした。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	公共施設長期整備計画も見直しにより、財産処分年度が令和8年度となったものの、商工会館で執務している2課の移転先についての検討が必要となる。共有部分の負担金については、環境への配慮を行い、できる限り経費削減に努めていく。	評価責任者 中川 由美
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中心市街地活性化事業		所管課 【2】	商工政策課	
			作成者(担当者)	平野由美子	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)商工業の振興			
	施策区分	(2)商業活性化の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 中心市街地活性化法、玉名市商店街空き地空き店舗対策事業補助金交付要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市中心市街地活性化基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	7 項 1 目 2 細目 5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	消費者ニーズの多様化や車社会の進展により、消費動向が商店街など地域型から大型店やロードサイド店などの郊外型へと移りつつある。かつての中心市街地は衰退し、人口流出や後継者不足により、空き店舗が目立ち、買い物に不自由する高齢者等の問題が浮き彫りとなっている。中心市街地の活性化のためには、中心商店街の振興と併せて街なか居住の推進によるコンパクトシティの考え方が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	商店街、商工団体、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新玉名駅前整備や立地適正化計画等と連動しながら、それらの状況に応じた事業を実施して、中心市街地の魅力向上、賑わい回復に繋げる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・商業施設跡地の利活用を含めた中心市街地の活性化に関する業務を行う。 ・中心市街地活性化基本計画に基づき、過去に整備した高瀬蔵と連携して、中心市街地の活性化に資する事業を行う。 ・中心市街地の区域において、魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を図るため、空き地空き店舗の活用推進を図る。 ・商工振興の発展に資するため、商店街に於いて共同施設の設置を推奨する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① マルシヨク跡地活用事業 ② 商店街空き店舗対策事業 ③ 商店街共同施設整備補助事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,578	0	345	2,847
		【16】 小計	1,578	0	345	2,847
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.25	0.05	0.25	0.45
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	1,369	274	1,306	2,438		
合計	2,947	274	1,651	5,285		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① マルシヨク跡地活用事業	マルシヨク跡地についてはこれまで、中心市街地の活性化に資する活用を検討したが実施に至らなかった。このため、プロポーザル方式による民間への売却により周辺地域の活性化を目指す。	進捗率 庁内方針決定10% →課題の整理20% →課題の解決70% →公募の実施90% →売買、所有権移転	%		0	20	90
② 商店街空き店舗対策事業	中心市街地の商店街が空き店舗を活用しコミュニティ機能強化のための共同施設を運営したり不足業種や新規業態を誘致するなどして地域活性化を図る事業に対し補助金を交付し、支援する。	交付決定件数	件	1	0	0	1
③ 商店街共同施設整備補助事業	商店街が共同施設を設置することを奨励し、もって本市商業の振興、発展と消費者の利便を図るための助成金を交付する。	交付決定件数	件	0	0	0	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(市民)	66319	65817	64303	64303
投入コスト合計(千円)	2,947	274	1,651	5,285
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	0.00%	0.00%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 市補助活用新規出店数	中心市街地に新規出店した商店数	店	3	1	1	1
2			1	0	0	

* 成果未達成時の理由 | コロナ禍にあり、新規出店自体の数も少なかったと推測でき、空き店舗補助の活用も無かった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業内容に受益者負担が馴染まない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	マルシヨク跡地については令和3年度で公募による売却を計画していたが、購入当時の財源の処理や境界等々の課題が浮上し、公募の実施まで至らなかった。空き店舗補助はコロナ禍による出店動向が弱化したこと等により申請がなかった。要件が新規創業者に限られていると考えられる			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	空き店舗補助の制度利用者がなかったことについては、対象者が新規創業者に限られていることなどが考えられ、補助目的の空き店舗の解消に及び商店街に異業種の誘致を促すという観点から、補助要件の見直しを検討する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	マルシヨク跡地の件については、準備が整い次第進めていくこととする。空き店舗の利活用については、補助等の見直しを行い商店街の活性化につなげる必要がある。	評価責任者 中川 由美
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 第2期中小事業者緊急支援事業	感染拡大(第4波)の影響を受け、4月または5月の売上が前年同月比の30%以上減少した事業者へ対して、事業継続支援のため支援金を給付。	交付決定件数	件	***		273	
② 飲食店等の時短要請等に伴う関連事業者支援事業	飲食店の時短要請の影響により売り上げが減少した、飲食店等の関連事業者に対して支援金を給付。国又は県の関連の事業の交付決定を受けていることを基本的な要件として、個人上限10万円、法人上限20万円を支給。	交付決定件数	件	***		92	
③ Pay払い決済ポイント還元事業	緊急的な地域の消費喚起のため既存のPay払い決済事業者のプラットフォームと連携して、ポイント還元事業を実施する。	関連流通額	百万円	***		443	

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(市内事業者)	0	2400	2400	2400
投入コスト合計(千円)	0	586,003	295,015	255,746	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	244	123	107	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	198.37%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 玉名商工会議所事業所の事業継続率	(当該年度会員事業所数 - 当該年度コロナの影響による廃業会員事業所数) / 当該年度会員事業所数 × 100 令和3年度新型コロナウイルスによる廃業事業所 = 2件 会員事業所 = 1068事業所	%	***	99.0	99.0	99.0
2			***	99.9	99.9	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担が馴染まない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない状況のなか、その状況に応じた、また、国や県の事業を補完するかたちで市の独自策が展開できた。直接的な事業者支援から消費喚起による地域経済の立て直しや団体支援へ重点を移行していくことを見据える。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	直接支援から団体支援、消費喚起対策への移行を感染症の状況を見極め行っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 【28】	昨年度に引き続き事業者支援においては、これまでの事業で不足する分を補ったり、消費喚起策等への事業移行を行っている。引き続き事業者の状況を把握し、適切な支援が行えるよう情報収集を行う必要がある。	評価責任者 中川 由美
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	企業誘致促進事業		所管課 【2】	商工政策課				
			作成者(担当者)	作本由佳				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(3)商工業の振興						
	施策区分	(3)新規企業の誘致						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地域未来投資促進法、工場立地法、玉名市企業立地促進条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	7 項	1 目	3 細目	1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	人口減少が続く中、地域の活力を維持・向上させるためには、社会人口の減少を抑え、あるいは増加させるための対策が求められる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	本市へ誘致しようとする優良企業、本市に立地を検討している企業、既に立地した企業及び市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	優良企業の誘致や既存企業の増設又は安定した操業が図られることで、新規雇用や就業機会の創出、定住人口の増加、税収の確保等の直接効果のほか、原材料調達や消費支出などの間接効果によって、地域の活力を維持・向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・国内投資案件の可能性を持つ企業や業界などの動向調査 ・企業にアポイントをとり、直接訪問しプレゼンを実施 ・展示会等に参加し、有力企業との接点づくりを行う。 ・既に立地した企業を定期的に訪問することで現況を調査把握し、異業種間の交流や新たな商機のきっかけづくりの場を提供する。 ・一定条件を満たす企業の新設又は増設の際に受けることができる奨励金の交付事業を行う。 ・工場等用地として適当と思われる市内遊休地及び空き物件等の情報収集 ・企業立地の専用WEBサイトを構築し、誘致企業や支援策の情報を掲載し、玉名市の認知度向上を目指す。
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 新規企業誘致事業 ② 既誘致企業アフターフォロー事業 ③ 奨励金交付事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	137,093	10,290	15,153	10,996
		【16】 小計	137,093	10,290	15,153	10,996
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	2.10	1.40	1.08	1.08
		職員の年間平均給与(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	11,500	7,666	5,641	5,851		
合計	148,593	17,956	20,794	16,847		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 新規企業誘致事業	新規立地の可能性がある企業に会ってプレゼンする。	企業面談回数	回	5	10	25	50
② 既誘致企業アフターフォロー事業	企業の現況を確認したり、企業間が交流する場を設ける。	企業面談回数	回	62	50	43	50
③ 奨励金交付事業	条例に基づき、企業に対して奨励金を交付する。	奨励金交付企業数	企業	1	1	3	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
	対象(人口(4月1日現在))	66319	65817	65189	64303			
投入コスト合計(千円)	148,593	17,956	20,794	16,847				
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	0.00%	(-)	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 誘致企業数	市と立地協定を締結し、市外から新たに立地した企業数	企業	1	1	1	4
2 増設企業数	市と増設協定を締結し、生産設備を増設した市内企業	企業	1	2	1	1
			0	2	0	
			1	2	0	

* 成果未達成時の理由 令和3年度に折衝した企業の協定は、土地の売買等の都合により令和4年度に協定予定。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担は馴染まない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	可能な限り直接会って誘致活動を行ったが、相手企業の要望によりWEB会議も組み合わせた。企業立地推進計画を策定し、今後の誘致活動の方向性を明示した。また、県内への海外の半導体企業進出をうけて半導体関連業者から問い合わせが増加し、各奨励金の周知や現地視察などの具体的アクションを積極的に行った。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	R3年度より県内への半導体関連企業の投資が活発化しており、従来の企業訪問による誘致活動以上に企業側からの問い合わせが増えている状況である。また、4月に民間事業者と三ツ川産業団地について官民連携で誘致を行うことで協定を結び、問い合わせがある。市として企業訪問を行いながらニーズを掘り起こしていくとともに、企業側からのアプローチにも対応していく。また、マーケティング戦略事業として、本市の企業誘致のランディングページを作成し、潜在的な進出見込み企業に向けた知名度や魅力度の向上を目指す。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 【28】	学校跡地への企業誘致に成功したが、今後、学校跡地への誘致には課題が残る。また、企業の立地希望時期によっては産業団地以外の用地について確保する必要がある。人材確保が課題ではあるが、半導体景気の波を逃がさないよう、情報収集を行い誘致につなげたい。	評価責任者 中川由美
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	産業用地開発支援事業		所管課 【2】	商工政策課	
			作成者(担当者)	上嶋 晃	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)商工業の振興			
	施策区分	(3)新規企業の誘致			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市産業用地開発支援事業に関する要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	7 項 1 目 3 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	現在、本市産業の振興と雇用機会の拡大を図るため企業誘致促進事業を行っているが、誘致の為の用地が不足しており、各方面からの問い合わせに対して提供できる土地等の紹介ができず、企業の誘致に苦慮している。しかし、市で工業用地の開発、整備を行うことはリスクがあるため、民間の力を活用して整備できないかと考えた。(千葉市、豊田市の事例有り)
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	民間事業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	民間事業者が工業用地を整備する場合、整備された産業用地にかかる固定資産税の補助、産業用地整備に伴い市に帰属するインフラ部分について市が負担金を支払うことで、民間事業者の負担軽減を図り、産業用地開発への取組を支援する。このことにより企業誘致活動が行いやすくなる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H31 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	民間事業者が工業用地を整備することにより市に帰属する道路、水道施設、排水施設に対し負担金を支払う。開発された土地にかかる固定資産税を納税された翌年度に、開発事業前に課税されていた税額を差し引いて奨励金として支払う。(最長5年間、土地の売買があった部分は除く。)
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 産業用地開発支援事業奨励金事業 ② 産業用地インフラ整備負担金事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	2,000
		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	【16】 小計	0	0	0	2,000	2,000
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.20	0.79	0.79
職員の年間平均給与額(千円)		5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計		0	1,095	4,126	4,280	
合計	0	1,095	4,126	6,280		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 産業用地開発支援事業奨励金事業	官民連携による産業用地の整備を図るため、奨励金を交付する。	問合せ件数	件	5	1	0	1
② 産業用地インフラ整備負担金事業	官民連携による産業用地の整備を図るため、負担金を交付する。	負担金交付件数	件	0	0	0	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(産業用地開発事業数)	0	0	0	1
投入コスト合計(千円)	0	1,095	4,126	6,280	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	6,280	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 産業用地開発に係る指定面積	産業用地開発支援事業の指定総面積が30ヘクタールに達するまで	ha	5	5	5	25
2 産業用地開発に係るインフラ整備負担金	産業用地インフラ整備負担件数(道路・水道・排水施設)	件	1	1	1	1
			0	0	0	
* 成果未達成時の理由	民間事業者による産業団地開発行為許可申請はなされているものの、県からの許可書が未受理の状況であるため、事業指定に至っていない。それにより、指定面積が確定できないとともにインフラ整備負担金も未交付である。					

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(民間事業者への補助のため) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	民間事業者による産業団地開発許可申請がなされたため、民間活力を導入した官民連携による産業団地の開発が動き始め、産業用地確保の見通しが立った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	要綱に基づき開発支援事業に指定することで、指定事業者に対し奨励金及びインフラ負担金を交付するとともに、官民連携による産業団地の開発に伴い事業者と連携した企業誘致活動に取り組む。さらに、今回指定予定の産業団地面積が約25ヘクタールで、指定総面積30ヘクタールまで残り5ヘクタールとなるため、さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保のため指定総面積の見直しを検討する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 産業用地インフラ整備負担金事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	産業団地のめどがついたことは一安心である。しかし、問い合わせされる用地面積は、産業団地の分譲面積より広いため、本市で対応できる用地がない。今後、分譲予約次第では次の産業団地開発支援のために、要綱の改正も必要である。	評価責任者 中川由美
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中小企業支援事業		所管課 【2】	商工政策課		
			作成者(担当者)	井上 友貴		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)商工業の振興				
	施策区分	(4)地場企業・起業家の支援				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 中小企業信用保険法、玉名市中小企業経営安定資金保証制度要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 _____ 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 _____ 】					
	】 款 7 項 1 目 2 細目 7					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況にある。経営の安定化は勿論のこと、経営そのものを維持していくために中小零細企業の支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内に住所又は事業所を有し、事業を営む個人又は中小零細企業等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市内中小零細企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 _____ 年度】 【 H17 年度から】 【 _____ 年度～ _____ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・中小企業者への資金融資の原資とするために、市内金融機関へ資金を預託する。 ・中小企業信用保険法(セーフティネット)に基づく融資を受けようとする中小企業者の申請に対し、審査及び認定を行う。		
	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 中小企業経営安定化等資金預託金事業 ② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業 ③ 信用保証料補助負担金事業	

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	127,008	96,005	86,003	86,300
		【16】 小 計	127,008	96,005	86,003	86,300
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	1.00	0.20	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小 計	2,190	5,476	1,045	542		
合 計		129,198	101,481	87,048	86,842	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 中小企業経営安定化等資金預託金事業	金融機関に融資の原資を預託し、融資の円滑化を図る。	融資件数	件	2	2	0	0
② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業	融資を受けようとする中小企業を審査・認定する。	認定件数	件	60	600	63	60
③ 信用保証料補助負担金事業	信用保証料率の引下げに伴う減収(0.2%)補てんを行う。	保証債務件数	件	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(融資件数)	2	2	0	0
投入コスト合計(千円)	129,198	101,481	87,048	86,842
対象1単位あたりのコスト(千円)	64,599	50,741	0	0
コスト評価(対前年比)	***	127.31% (↑)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 融資金額	玉名市融資制度に係る融資の実績金額	千円	25000	25000	25000	0
2			6000	6000	0	

* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルスの影響により、国や県の制度融資が緊急的に整備されるなど、本制度融資の利用が無かった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担が馴染まない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	国、県の制度融資の整備や民間金融機関の融資等、利用者の選択肢が広がっており、本融資制度の必要性が薄くなってきている。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	県保証協会との協議を行いながら廃止について検討していく。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
預託事業については、利用状況を鑑みて事業の廃止等も検討する必要がある。	中川由美

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地場企業支援事業		所管課【2】	商工政策課		
			作成者(担当者)	上嶋 晃		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)商工業の振興				
	施策区分	(4)地場企業・起業家の支援				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市地場企業支援奨励金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 7 項 1 目 3 細目 3					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地場企業からの用地や補助金等についての問合せがあるものの、現在の支援制度は誘致企業に対するものや事業業種を変更する場合に限られている。市内の地場企業の拡大に市が関与しなければ、他の市町に事業移転または拡大をされる恐れがあり、税収の増が見込めなくなる恐れがある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内の地場企業
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地場企業の支援を行い、市内で事業拡大をしてもらうことで、地場企業による税収の増加や雇用の拡大に繋げる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R2 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	地場企業支援奨励金交付事業の対象となる地場企業が市と協定を締結し、要件を満たした場合に、対象となる次の奨励金等をそれぞれ交付する。 設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、合併浄化槽設置補助金	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 地場企業支援奨励金交付事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	1,000
		【16】 小計	0	0	0	1,000
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.10	0.23	0.23
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	0	548	1,201	1,246		
合計		0	548	1,201	2,246	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 地場企業支援奨励金交付事業	地場企業の市内での新設等により産業振興、雇用拡大を図る。	奨励金交付件数	件	—	0	0	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(民間事業者数)	0	0	0	1
投入コスト合計(千円)	0	548	1,201	2,246	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	2,246	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(—)	0.00%	(—)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 地場企業の市内での新設等による奨励金	奨励金交付件数	件	—	0	1	1
2			—	0	0	

* 成果未達成時の理由 地場企業の市内での新設、増設、移設の実績がないため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(民間企業への補助のため) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地場企業の市内での新設、増設、移設に対する奨励金・補助金の交付については、ホームページ等で周知を図った。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も、引き続き地場企業に対する奨励措置についての周知を図るとともに、地場企業の事業拡大も支援する。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	地場企業が他市町へ流出しないため、早めの情報収集を行い、奨励制度の案内を行う必要がある。	評価責任者 中川由美
----------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 高校生向け企業ガイダンス	荒尾玉名管内の公立・私立高校2年生、定時制生徒、進路指導担当教員及び保護者を対象に、地元企業参加の企業ガイダンスを開催する。	ガイダンス開催回数	回	0	0	1	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算		
	対象(企業ガイダンス開催回数)	0	0	1	1		
投入コスト合計(千円)	1,098	1,522	2,610	3,859			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	2,610	3,859			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	67.63%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 荒玉圏域への就職者数	荒玉管内8高校の荒玉圏域への就職者数の合計	人	***	***	120	130
2			***	106	117	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担は馴染まない。) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	なし
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	高校生向けの企業ガイダンスについては、平成29年度から取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響で令和元年度から3年連続で実地開催を見送った。令和3年度については、代替事業としてSNSを活用したオンラインでの企業紹介事業に取り組んだところである。しかしながら、就職活動をはじめ高校生にとって、企業とのコミュニケーションを図る上では、実地開催における場の創出が必要となることから、引き続き企業ガイダンスの実施に向けて取り組む。
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	新型コロナウイルスの影響を受け、現地開催ができない状態が続いているが、各高校の進路指導の先生方には、高校2年生が3年生に進級する時期に就職について考える良い機会であると好評である。感染対策を考慮しながら現地開催が不可能ならば、可能な限りの情報を提供することで地元就職を考えるきっかけになると考えるため、今後も創意工夫しながら継続していくことが重要と考える。また、参加企業にとっても人材確保の一助となると考えるため、市町との信頼関係が深まると考える。	評価責任者 中川由美
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 職業訓練校支援事業	事業支援のため補助金を交付する。	補助金申請件数	件	1	1	1	1
② 玉名公共職業安定所連携事業	連絡会議への出席	会議出席回数	回	1	0	0	1
③ 地域若者サポートステーション関連事業	若者サポートステーション会議への出席	会議出席回数	回	1	0	0	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(就業相談件数)	4500	3275	3938	4000
投入コスト合計(千円)	912	474	722	1,529	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 就業決定者数	地域若者サポートステーションの就業相談者に対する就業決定者数	人	100	79	81	82
2 玉名職業訓練校資格取得数	年度単位での各種資格の取得件数	件	—	3	0	7.5
			—	2	0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担が馴染まない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	職業訓練高等学校に対する補助金の支給、若者サポートステーションについての情報発信をホームページ等で行った。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、就職および再就職は厳しくなっている。若者サポートステーションおよび職業訓練高等学校双方について、今後も継続が必要と判断される。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	求職者支援のため、相談会事業は重要であり、市民生活の安定のためにも気軽に相談できる体制の維持が必要と考える。また、企業の人材不足が顕著であり、求職と求人がうまく結びつくような支援も必要と考える。	評価責任者 中川 由美
----------------------	---	----------------